

# 予算説明資料

(令和4年度一般会計補正予算第2号)

総務財政課

## 令和4年度一般会計補正予算(第2号)

### 「第1表 歳入歳出予算補正」の関係

#### ■ 歳入

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
1 町 税	2,600	331,647	固定資産税(当初賦課決定による) 2,600
9 地方特例交付金	195	995	減収補てん特例交付金(交付決定による) 195
10 地方交付税	142,148	2,300,974	普通交付税(交付決定による) 142,148 令和4年度交付決定額 1,967,853千円
12 分担金及び負担金	390	34,582	ため池安全確保事業地元負担金 300 農業水路等長寿命化・防災減災事業地元負担金 90
14 国庫支出金	60,825	576,622	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10) 37,751 公共土木施設災害復旧費負担金(補助率2/3) 10,005 コロナ禍から文化芸術活動の再興支援事業補助金(補助率10/10) 6,000 デジタル基盤改革支援補助金(補助率1/2) 3,491 自治体オンライン手続き推進事業(邑智事務組合) 3,007 国庫支出金過年度追加交付(4件) 1,494 障害者医療費負担金(補助率1/2) 1,194 マイナポイント事業費補助金(補助率10/10)
15 県支出金	14,221	267,307	ため池安全確保事業補助金(補助率2/3) 6,700 スクール・サポート・スタッフ配置補助金(補助率10/10) 3,451 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(補助率8/10) 2,400 障害者医療費負担金(補助率1/4) 747 県支出金過年度追加交付(3件) 437
18 繰入金	△ 154,061	197,556	財政調整基金繰入金(取崩止め) △ 164,000 森林環境整備基金繰入金 9,939
19 繰越金	61,975	61,975	前年度繰越金 61,975
20 諸収入	13,258	121,052	過年度邑智郡総合事務組合負担金返還金 8,450 音楽座ミュージカル公演チケット収入 2,000 建物共済金(田窪地区火災の光ケーブル被災) 1,808 市町村デジタル化整備事業費補助金(補助率10/10) 1,000
21 町債	73,807	470,338	【過疎】谷地区治水対策事業債 30,000 【過疎】小学校校庭機能改善事業債 23,800 【災害】公共土木施設災害復旧事業債 14,900 【災害】公共土木施設単独災害復旧事業債 5,000 【緊急自然】ため池安全確保事業債 3,000 【臨財】臨時財政対策債 △ 2,893
合 計	215,358	4,663,414	

## 令和4年度一般会計補正予算(第2号)

### 「第1表 歳入歳出予算補正」の関係

#### ■ 歳 出

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
2 総 務 費	57,476	863,578	公共施設等総合管理基金積立金(繰越金1/2) 31,000 FTTH設備支障移転工事費(実績見込による) 9,000 財政調整基金積立金 6,600 寄宿舎食材費高騰緊急対策事業費(コロナ) 3,621 評価替えに伴う標準宅地等鑑定評価委託料 3,030 マイナポイント支援強化事業費 1,194 ふるさと思いやり基金積立金(令和3年度決算による) 948 デジタル化整備事業費(災害用タブレット端末等) 904
3 民 生 費	21,507	986,309	過年度分国庫支出金返還金(12件) 5,490 過年度分県支出金返還金(12件) 4,161 町内消費拡大商品券事業費(コロナ) 3,210 障害者自立支援医療費(更生医療費) 2,988 介護保険等高齢者関係事業所食材費高騰緊急対策事業費(コロナ) 2,360 職員給与等(産休・育休代替職員による) 1,636 保育所食材費高騰緊急対策事業費(コロナ) 978 地域活動支援センターひまわり空調整備事業費 686 配食サービス食材費高騰緊急対策事業費(コロナ) 269
4 衛 生 費	17,643	513,027	過年度分国庫支出金返還金(2件) 15,447 簡易水道事業特別会計繰出金(繰上償還分) 2,060 過年度分県支出金返還金(2件) 136
6 農 林 水 産 業 費	27,641	315,125	森林環境整備事業費(森林環境譲与税の活用) 11,300 ため池安全確保事業費 10,000 農林水産業者に対する資材費高騰緊急対策事業費(コロナ) 3,780 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 3,000 森林環境整備基金(積立止め) △ 1,361 指定管理施設燃料費高騰緊急対策事業費(コロナ) 500
7 商 工 費	13,500	149,252	商工業者に対する燃料費高騰緊急対策事業費(コロナ) 13,500
8 土 木 費	32,246	499,001	谷地区治水対策事業費 31,000
10 教 育 費	14,151	506,628	音楽座ミュージカル公演事業費 7,886 学校給食食材費高騰緊急対策事業費(コロナ) 1,982 小中学校通信ネットワーク環境改善事業費 1,233 音戯館大規模改修事業費 900 設計業務委託料(追加分)、アスベスト含有建材事前調査費 郷土芸能団体無観客配信支援事業費(コロナ) 900 指定管理施設燃料費高騰緊急対策事業費(コロナ) 400 デジタル化整備事業費(WEBカメラ等) 162
11 災 害 復 旧 費	30,000	30,000	公共土木施設災害復旧事業費 25,000 町道多田5号線 公共土木施設単独災害復旧事業費 5,000 道路7件、河川2箇所
14 予 備 費	1,194	6,194	予備費の復活 1,194 既充用額:1,194千円(税金過誤納還付金)
合 計	215,358	4,663,414	

■ 「第2表 地方債補正」の関係

(単位:千円)

起債の目的	補正額	限度額	補正額の内訳 ※()内は限度額	
道路整備事業	-	85,200	過疎:防災・減災事業	- (45,600)
			辺地:町道田原絵堂線改良事業	- (39,600)
合併処理浄化槽設置事業	-	2,800	過疎:合併処理浄化槽設置事業	- (2,800)
住宅整備事業	-	47,000	過疎:定住促進住宅整備事業	- (47,000)
診療施設整備事業	-	72,900	過疎:公立邑智病院建設改良事業	- (72,900)
防災施設整備事業	-	45,900	緊防:小学校避難設備整備事業	- (13,400)
			緊防:中学校避難設備整備事業	- (26,300)
			緊防:避難所通信環境整備事業	- (3,200)
			緊防:避難所バリアフリー化事業	- (3,000)
治水対策事業	30,000	30,000	過疎:谷地区治水対策事業	30,000 (30,000)
文化施設整備事業	-	40,000	過疎:悠邑ふるさと会館空調改修事業	- (40,000)
学校教育施設整備事業	23,800	23,800	過疎:小学校校庭機能改善事業	23,800 (23,800)
緊急自然災害防止事業	3,000	3,000	緊急自然:ため池安全確保事業	3,000 (3,000)
災害復旧事業	19,900	19,900	補助:公共土木施設災害復旧事業	14,900 (14,900)
			単独:公共土木施設単独災害復旧事業	5,000 (5,000)
過疎対策特別事業 (過疎ソフト事業)	-	80,000	過疎:エゴマ産地育成事業	- (12,600)
			島根中央高校教育振興事業	- (5,200)
			学習交流センター運営事業	- (10,000)
			FTTH基盤活用事業	- (29,300)
			地域医療体制確保事業	- (5,500)
			かわもと音戯館活用事業	- (17,400)
臨時財政対策債	△ 2,893	19,838	臨時:臨時財政対策債	△ 2,893 (19,838)
計	73,807	470,338		

■ 基金の状況

(単位:千円)

種類	前年度末	補正前		今回補正		補正後		年度末 見込
		取崩	積立	取崩	積立	取崩	積立	
財政調整基金	616,835	164,000	2,244	△ 164,000	6,600	-	8,844	625,679
減債基金	1,055,471	43,646	4,751	-	-	43,646	4,751	1,016,576
その他特定目的基金	752,235	143,971	4,918	9,939	30,587	153,910	35,505	633,830
取り崩し型	750,396	143,971	4,917	9,939	30,587	153,910	35,504	631,990
学校教育施設整備基金	42,435	39,690	32	-	-	39,690	32	2,777
公共施設等総合管理基金	565,451	82,195	79	-	31,000	82,195	31,079	514,335
ふるさと創生事業積立金	45,557	-	19	-	-	-	19	45,576
ふるさと思いやり基金	39,302	15,325	12	-	948	15,325	960	24,937
雇用創出基金	8,704	2,000	1,004	-	-	2,000	1,004	7,708
過疎地域自立促進基金	1,415	1,415	-	-	-	1,415	-	-
定住促進基金	12,279	1,200	2,401	-	-	1,200	2,401	13,480
江の川流域活性化基金	10,586	-	1	-	-	-	1	10,587
子ども・子育て支援基金	8,567	2,146	3	-	-	2,146	3	6,424
森林環境整備基金	16,100	-	1,366	9,939	△ 1,361	9,939	5	6,166
果実運用型	1,839	-	1	-	-	-	1	1,840
ふるさと・水と土保全基金	1,839	-	1	-	-	-	1	1,840
合計	2,424,541	351,617	11,913	△ 154,061	37,187	197,556	49,100	2,276,085

## 森林環境譲与税を活用した取り組み【拡充】

補正予算額：11,300千円

### 1. 現状と課題

- 根拠：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（令和元年度）。
- 目的：森林の適正な施業、地域木材の利用促進等。
- 活用項目：森林整備、人材育成、木材利用、普及啓発。

※本町における実績と今後の譲与予定額等＜注：令和4年度は予定額＞

単位：千円

年度	譲与額	実績額	主な取り組み	積立額
R元	5,097	939	森林環境整備、担い手確保事業 等	4,158
R2	10,832	4,333	森林経営管理制度事業、林業就業者育成事業 等	6,499
R3	10,835	5,404	私有林整備事業林業就業育成事業 等	5,443
R4	13,990	12,000	作業道修繕、林業就業育成事業 等	0
合計	40,754	22,676		16,100

- 課題：全国的に配分された財源が十分に活用されていない状況にあり、積極的な活用が求められている。

### 2. 必要性

- 令和6年度から、国民一人当たり1,000円の課税が開始され本格運用段階に。
- 林業を取り巻く状況を踏まえ、4項目を実施することにより取組を加速化。

### 3. 概要

単位：千円

取り組み	内容	対象、積算等	事業費
円山森林環境整備	① 木材搬出に伴う森林作業道を修繕	①延長=2,000m	2,000
	② 町森林浴公園の構築物等を修繕	②展望施設・階段等	5,000
	③ 草刈等の環境整備を行う団体を支援	③円山会	1,200
新商品開発支援	地元産材を活用した木製品の開発を支援	@1,000千円×2件	2,000
林産物生産支援	林産物栽培に必要なほだ木生産を支援	@150円×3,500本	525
森林管理業務委託	樹木医による河津桜管理業務委託	肥料・薬剤代含む	575

### 4. 予算額

11,300千円

#### 【歳入】

- 森林環境整備基金繰入金 9,939千円
- 森林環境譲与税（当初予算計上額のうち本事業へ充当） 1,361千円

#### 【歳出】

- 円山森林環境整備事業費 8,200千円
- 新商品開発支援事業費 2,000千円
- 林産物生産支援事業費 525千円
- 森林管理業務委託事業費 575千円

## 谷地区治水対策事業（県・町施工区間）【新規】

補正予算額：31,000千円

### 1 現状と課題及び必要性

- 矢谷川のバックウォーター現象に伴い、直近5年間だけでも、平成30年・令和2年・3年と、立て続けに大規模な内水氾濫が発生。
- 対応するため国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)。

主体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国 (含む県・町)	治水とまちづくり連携計画 緊急対策特定区間	本川・下流部	～概ね10年間
県(含む町)	江の川水系下流支川域河川整備計画	上流部	～概ね10年間

- 事業完成までの間を補う応急対策工事も完了(令和4年6月)。
- 上流部の県・町施行区間において、本体工事に取にかかるとの用地測量等が必要な段階に。

### 2 目的

- 基本的に、「用地測量」→「補償物件調査」→「用地等購入」→「各種工事」の順で事業実施。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度～	予 算 化
国	堤防詳細設計	補償物件調査	補償物件調査	国施工区間については、国が一括発注し、 県及び町へ負担金を請求 → 町は確定次第その都度予算化
県	用地測量 補償物件調査	補償物件調査 用地等購入	用地等購入 護岸・造成 道路整備 等	県施工区間については、県が直接執行
町	<b>用地測量 用地先行取得 (9月補正要求)</b>	補償物件調査 用地等購入	用地等購入 造成 基盤整備 等	<b>町施工区間については、町が直接執行</b>

### 3 概要

- 事業範囲及び用地境界等を明確にするため、用地測量を実施
- これに伴い、土地への立入り等が発生するため、地権者への事業説明や交渉を実施
- 特別な事由がある用地については、先行して取得

### 4 予算額

31,000千円

#### 【歳入】

過疎対策事業債 30,000千円

#### 【歳出】

用地測量設計委託料 15,000千円

用地取得費 15,000千円

その他事務費等 1,000千円

## コロナ禍からの文化芸術活動再興事業【新規】

補正予算額：7,886千円

### 1 現状と課題及び必要性

- 悠邑ふるさと会館においては、予算額約5,000千円（うち公演委託料1,400千円）の文化振興費によって自主事業を実施。
- 本格的な音響効果と県内屈指の舞台機構を持つが、その機能を最大限に活かしたプロによる文化芸術鑑賞事業には多額の公演料が必要であり、単独実施は困難。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術の鑑賞機会の減少のみならず、イベント開催による交流人口や外貨獲得機会も減少。
- 文化芸術の再興と関係団体の発展を目的として交付される、文化庁補助事業の活用により、自主財源を抑えた大規模公演の実施が可能。

### 2 目的

- コロナ禍における文化芸術鑑賞機会の創出。
- 地域の文化意識向上による活力あるまちづくり。
- 大規模公演の実施による会館の知名度向上と利用促進。

### 3 概要

- 音楽座によるミュージカル公演の実施  
「音楽座ミュージカル」…1987年創立。オリジナル作品の上演により文化庁芸術祭賞、紀伊國屋演劇賞、読売演劇大賞など、日本の演劇賞を数多く受賞。県内初公演。  
【内容】 演目「ラブ・レター」 原作：浅田次郎  
上演時間/約1時間50分  
【日時】 令和4年12月4日（日）

### 4 予算額

7,886千円

#### 【歳入】

- コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業補助金 6,000千円
- 各種チケット収入 2,000千円

#### 【歳出】

- 公演実施経費 7,886千円
  - (内訳) 公演委託料 7,108千円
  - 印刷製本費 477千円
  - 手数料 281千円
  - 著作権料 20千円

## 寄宿舍食材費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：3,621千円

### 1 現状と課題及び必要性

- 島根中央高等学校には、町外・県外から多くの生徒が入学。
- 町では、学習交流センター、まちごと魅力化センターの2施設（寄宿舍）の運営を行い、町外・県外からの入学生の受け入れ・生活環境を支援。
- 寄宿舍では、食事の提供業務を事業者へ委託し実施しているが、物価高騰に伴い、食材費が前年度から20%程度増額しており、利用者の負担増や影響（質・量の低下など）が懸念。

(施設利用者) ・学習交流センター 24名  
・まちごと魅力化センター 44名

### 2 目的

- 寄宿生へ栄養バランスを考えた、1日3食（土・日・祝日含む）の食事を提供。
- 寄宿舍生活環境（食事）を引き続き維持していくため、委託事業者に対し食材費高騰への緊急対策を行い、食事の質・量を確保し、安定した提供を継続していく。

### 3 概要

食事提供業務1日食材費750円/人の20%補助

○学習交流センター 1,278千円

支援単価：食材単価1人750円/日×20%=150円

150円×食事提供日数355日×寄宿生24人=1,278,000円

○まちごと魅力化センター 2,343千円

支援単価：食材単価1人750円/日×20%=150円

150円×食事提供日数355日×寄宿生44人=2,343,000円

### 4 予算額

3,621千円

#### 【歳入】

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,621千円

#### 【歳出】

○学習交流センター食事提供業務委託料 1,278千円

○まちごと魅力化センター食事提供業務委託料 2,343千円



## 農林水産業者に対する資材費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：3,780千円

### 1 現状と課題及び必要性

- コロナ禍やウクライナ情勢等により、飼料及び肥料価格が高騰しており、農業者の経営が逼迫していることから農業経営の継続を不安視。
- このため、高騰した飼料及び肥料購入費を補助し、農業者への支援が必要。

### 2 目的

- 飼料及び肥料高騰の影響を受ける農業者の負担を軽減し、農業経営の安定化を図るため、これらの購入費に対し補助金を交付。

### 3 概要

- 飼料代（輸入・国内飼料）支援  
対象者：町内の畜産農家（10戸）  
内容：購入価格の5%を補助（JAの補助がある場合は4%）  
上限額：認定農業者40千円  
個人農家 20千円
  - 肥料代（輸入・国内肥料）支援  
対象者：町内で農業を営む者  
内容：購入価格の5%を補助（JAの補助がある場合は3%）  
上限額：農事組合法人・農外企業参入者90千円  
認定・新規就農者60千円  
個人農家 30千円
- ※対象期間はいずれも令和4年1月から6月までとする。

### 4 予算額

3,780千円

#### 【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,780千円

#### 【歳出】

- 飼料代支援補助金 240千円
  - @20千円×8戸（個人農家） = 160千円
  - @40千円×2戸（認定農業者） = 80千円
- 肥料代支援補助金 3,540千円
  - @30千円×85戸（個人農家） = 2,550千円
  - @60千円×9戸（認定・新規就農者） = 540千円
  - @90千円×5戸（農事組合法人・農外企業参入者） = 450千円

## 商工業者に対する燃料費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：13,500千円

### 1 現状と課題及び必要性

- 社会情勢に伴う原油価格の高騰により、事業者の負担増及び機会損失が発生。
- 運送業者に限らず、商業・サービス業者や福祉関連事業者においても、仕入れ・配達・送迎等に係る車両利用による影響が大。

### 2 目的

- 事業活動に係る燃料費が発生する事業者を支援し、安定的な経営を図る。
- 特に影響を受ける運送事業者については、重点的に支援。

### 3 概要

- 令和4年1月から6月までの任意の連続する2か月と前年同期の売上に占める燃料費の割合が上昇している事業者に対し補助金を交付。
- 補助対象  
対象者：町内に店舗又は事業所があり、引き続き事業を行う者。  
対象経費：ガソリン、軽油、灯油。  
※事業活動に伴うものに限る。  
※法人・個人の別は設けない。
- 業種、売上規模により定額交付。

業種	売上規模			
	1,000万円未満	1,000万円以上	5,000万円以上	1億円以上
運送業	10万円	25万円	50万円	100万円
その他 (農業含む)	3万円	10万円	15万円	30万円

### 4 予算額

13,500千円

#### 【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,500千円

#### 【歳出】

- 燃料費高騰緊急対策支援補助金 13,500千円

## 指定管理施設燃料費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：900千円

### 1 現状と課題及び必要性

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の指定管理施設は客数、収入とも減少。
- 加えて、燃料費も高騰しており、指定管理者の負担は増加。

### 2 目的

- 指定管理施設への燃料費高騰に係る経費を補助することにより、経営の安定化を図る。

### 3 概要

- 燃料費高騰分に係る経費への補助  
燃料費×5%（R4.1とR4.6を比較し5%程度燃料費が上昇している）
  - ①道の駅 100千円
  - ②弥山荘 350千円
  - ③笹遊里 50千円
  - ④音戯館 400千円

### 4 予算額

900千円

#### 【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 900千円

#### 【歳出】

- 指定管理施設燃料費高騰緊急対策支援補助金 900千円

## 保育所食材費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：978千円

### 1 現状と課題及び必要性

- 保育所における給食費（副食費）の食材費については、入所児童一人あたり月額4,500円が国基準額。
- 本町では、3歳以上児の副食費の実費徴収分（一人あたり月額4,500円）を助成。3歳未満児は公定価格（運営費）に含まれている。
- 食材料費の高騰により基準額を超える支出となっている中においても、給食の栄養バランスや量を保った提供を継続しており、その影響で運営費を圧迫している状況。

### 2 目的

- 栄養バランスや量を保った給食の提供を維持するため補助を実施。

### 3 概要

- 保育所が副食費基準額を超えて支出した食材費についての全額を補助
- ただし、基準額の20%を上限  
補助上限額：副食費一人あたり基準月額4,500円×各月初日在籍延べ児童数×20%
  - ・川本保育所：4,500円×590人×20%=531,000円
  - ・因原保育所：4,500円×324人×20%=291,600円
  - ・川本北保育所：4,500円×172人×20%=154,800円

### 4 予算額

978千円

#### 【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 978千円

#### 【歳出】

- 保育所食材費高騰緊急対策支援補助金 978千円

## 配食サービス食材費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：269千円

### 1 現状と課題及び必要性

○配食サービス（委託）の現状

・対象者：65歳以上の単身世帯

高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する方

心身の障害又は疾病等のある方で調理をすることが困難な方

・内容：週3回まで昼食または夕食の配食

・利用状況：月平均12人が計1,485食（令和3年度）

○高齢者の在宅生活を支えていくため、また、配食サービスにより高齢者の食の自立と利用者の安否確認の役割を果たす重要な支援。

○物価高騰に伴い、配食サービスの食材費が対前年度から20%程度増額しているが、利用者の負担増や栄養面の低下への影響を避けることが必要。

### 2 目的

○高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくために食の支援は重要。

○このため、配食サービスの質と量を維持し、運営を継続していく。

### 3 概要

○配食サービス1食あたり委託料800円の20%を補助

$800円 \times 20\% \times 140食 \times 12月 = 269千円$

### 4 予算額

269千円

【歳入】

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

269千円

【歳出】

○配食サービス委託料

269千円

## 介護保険等高齢者関係事業所食材費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：2,360千円

### 1 現状と課題及び必要性

○令和3年度の状況（令和4年3月末）

- ・65歳以上人口：1,416人
- ・高齢化率：46.2%
- ・介護保険認定者：296人
- ・介護保険認定率：20.9%

○介護保険等サービスは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要不可欠。

○物価高騰に伴い、食材費が対前年度から20%程度増額しており、事業所の運営費が逼迫。

○高齢者にとって食は健康管理のために重要であり、食の質、量の維持が課題。

### 2 目的

○介護保険等サービスの食の質と量を維持し、運営を継続していく。

### 3 概要

○町内の介護保険サービス事業所及び養護老人ホームに対し、補助金を交付

A：令和4年度8月末現在の月額食材費平均額－令和3年度食材費の月額平均額

B：1事業所あたりの補助額

$$A \times 1 / 2 \times 12 \text{月} = B \quad (\text{上限額} 500 \text{千円})$$

$$500,000 \text{円} \times 4 \text{事業所} = 2,000,000 \text{円}$$

$$120,000 \text{円} \times 3 \text{事業所} = 360,000 \text{円}$$

### 4 予算額

**2,360千円**

#### 【歳入】

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,360千円

#### 【歳出】

○介護保険等高齢者関係事業所食材費高騰緊急対策支援補助金 2,360千円

## 学校給食食材費高騰緊急対策事業【新規】

補正予算額：1,982千円

### 1 現状と課題及び必要性

- コロナ禍における物価高騰により、学校給食に使用する主要な食材の単価が20%程度上昇。
- 保護者負担増額の検討が必要であるが、保護者においても物価高騰による経済的負担は増加。
- 保護者は、学校給食及び家庭での経済的負担が増加しているため、支援策の検討が必要。

### 2 目的

- 物価高騰相当額を学校給食会に助成することにより、保護者の経済的負担を軽減。

### 3 概要

- 学校給食会への助成金

- ・助成金 学校給食主要食材費上昇率20%（令和2年度と4年度の比較）

小学校 260円/食×20%=52円（上昇額）  
127名×200日=25,400食（年間給食数）  
52円×25,400食=1,320,800円

中学校 290円/食×20%=58円（上昇額）  
57名×200日=11,400食（年間給食数）  
58円×11,400食=661,200円

合計 1,982,000円

### 4 予算額

1,982千円

#### 【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,982千円

#### 【歳出】

- 学校給食食材費高騰緊急対策支援補助金 1,982千円

## 町内消費拡大商品券事業【拡充】

補正予算額：3,210千円

### 1 現状と課題及び必要性

- コロナ禍により落ち込んでいる町内での新たな消費を喚起及び地元事業者を支援する観点から、町民全員に1人あたり10,000円分の商品券を配布。
- 上期分の川本町を主たる店舗・事業所とする事業者で利用可能な商品券3,000円分は配布済。
- コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受け、特に低所得世帯への支援が必要。

### 2 目的

- 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰により家計が悪化している低所得世帯に対する支援を強化。

### 3 概要

- 下期分の1人あたり7,000円分の商品券配布に併せて、非課税世帯の世帯員全員に1人あたり3,000円を上乗せして配布
- 対象者数  
900人（640世帯）

### 4 予算額

3,210千円

#### 【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,210千円

#### 【歳出】

- 商品券換金 3千円×900人 2,700千円
- 商品券印刷製本費（900部） 150千円
- 郵券料 360千円